

令和6年度
日野町社会福祉協議会
収支決算書

社会福祉法人
日野町社会福祉協議会

令和6年度決算関係書類

I. 計算書類

1. 法人全体で作成する計算書類

(1) 法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	1
(2) 法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	2
(3) 法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	3
(4) 計算書類に対する注記（法人全体用）	4～5

2. 事業区分で作成する計算書類

(1) 社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	6～7
(2) 社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	8～9
(3) 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	10～11

3. 拠点区分ごとに作成する計算書類

(1) 総務・地域福祉拠点区分

① 拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	12～14
② 拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	15～17
③ 拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	18
④ 計算書類に対する注記（拠点区分用）	19～20

(2) ひだまり事業所拠点区分

① 拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	21～22
② 拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	23～24
③ 拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	25
④ 計算書類に対する注記（拠点区分用）	26～27

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,574,000	3,566,606	7,394	
	寄附金収入	447,000	475,502	△28,502	
	経常経費補助金収入	46,472,000	45,673,142	798,858	
	受託金収入	25,264,000	25,228,825	35,175	
	貸付事業収入	30,000		30,000	
	事業収入	472,000	446,401	25,599	
	介護保険事業収入	71,478,000	69,512,468	1,965,532	
	障害福祉サービス等事業収入	12,252,000	11,871,750	380,250	
	受取利息配当金収入	43,000	43,165	△165	
	その他の収入	546,000	628,847	△82,847	
	事業活動収入計(1)	160,578,000	157,446,706	3,131,294	
	支出				
	人件費支出	123,515,000	123,283,113	231,887	
施設整備等による収支	事業費支出	7,521,000	6,696,408	824,592	
	事務費支出	12,894,000	11,179,265	1,714,735	
	分担金支出	215,000	215,000	0	
	助成金支出	12,079,000	11,752,910	326,090	
	その他の支出	114,000	105,166	8,834	
	事業活動支出計(2)	156,338,000	153,231,862	3,106,138	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,240,000	4,214,844	25,156	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	1,148,000	1,146,178	1,822	
	施設整備等支出計(5)	1,148,000	1,146,178	1,822	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,148,000	△1,146,178	△1,822	
	収入				
	積立資産取崩収入	3,940,000	3,938,190	1,810	
その他の活動による収支	その他の活動による収入	1,014,000	1,012,680	1,320	
	その他の活動収入計(7)	4,954,000	4,950,870	3,130	
	積立資産支出	26,530,000	26,528,482	1,518	
	その他の活動による支出	2,434,000	2,433,000	1,000	
	その他の活動支出計(8)	28,964,000	28,961,482	2,518	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,010,000	△24,010,612	612	
	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△21,918,000	△20,941,946	△976,054	
	前期末支払資金残高(12)	101,278,000	101,279,148	△1,148	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	79,360,000	80,337,202	△977,202	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,566,606	3,669,884	△103,278
	寄附金収益	475,502	441,448	34,054
	経常経費補助金収益	45,673,142	50,425,170	△4,752,028
	受託金収益	25,228,825	26,362,748	△1,133,923
	事業収益	446,401	446,049	352
	介護保険事業収益	69,512,468	65,435,728	4,076,740
	障害福祉サービス等事業収益	11,871,750	10,156,020	1,715,730
	サービス活動収益計(1)	156,774,694	156,937,047	△162,353
	費用			
	人件費	128,318,825	114,847,603	13,471,222
	事業費	6,696,408	5,720,995	975,413
	事務費	11,341,405	17,328,247	△5,986,842
	分担金費用	215,000	202,000	13,000
サービス活動外増減の部	助成金費用	11,752,910	10,951,359	801,551
	減価償却費	4,394,335	3,522,357	871,978
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△725,308	△605,709	△119,599
	その他の費用	49,030	100,290	△51,260
	サービス活動費用計(2)	162,042,605	152,067,142	9,975,463
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,267,911	4,869,905	△10,137,816
	収益			
	受取利息配当金収益	43,165	4,759	38,406
	その他のサービス活動外収益	628,847	616,616	12,231
	サービス活動外収益計(4)	672,012	621,375	50,637
	費用			
	その他のサービス活動外費用	56,136	58,172	△2,036
	サービス活動外費用計(5)	56,136	58,172	△2,036
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	615,876	563,203	52,673
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,652,035	5,433,108	△10,085,143
	収益			
	施設整備等補助金収益		637,860	△637,860
	特別収益計(8)	0	637,860	△637,860
	費用			
	固定資産売却損・処分損		2,503,701	△2,503,701
	国庫補助金等特別積立金積立額		637,860	△637,860
	特別費用計(9)	0	3,141,561	△3,141,561
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2,503,701	2,503,701
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,652,035	2,929,407	△7,581,442
	繰越活動増減差額(12)	124,167,440	96,919,840	27,247,600
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	119,515,405	99,849,247	19,666,158
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)	3,818,190	24,318,193	△20,500,003
	その他の積立金積立額(17)	25,000,000		25,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	98,333,595	124,167,440	△25,833,845

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	87,119,237	111,645,198	△24,525,961	流動負債	12,927,035	15,407,050	△2,480,015
現金預金	61,815,944	87,507,692	△25,691,748	事業未払金	3,297,590	6,330,274	△3,032,684
事業未収金	18,905,552	18,178,946	726,606	その他の未払金	1,523,900	1,712,710	△188,810
未収金	963,650	1,144,950	△181,300	未返還金	143,321	308	143,013
未収補助金	3,797,000	3,187,860	609,140	預り金	21,153	5,122	16,031
前払金	1,637,091	1,625,750	11,341	職員預り金	1,796,071	2,317,636	△521,565
				賞与引当金	6,145,000	5,041,000	1,104,000
固定資産	226,348,523	205,748,208	20,600,315	固定負債	42,340,232	38,408,520	3,931,712
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	42,340,232	38,408,520	3,931,712
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	55,267,267	53,815,570	1,451,697
その他の固定資産	225,348,523	204,748,208	20,600,315	純資産の部			
建物	19,904,723	20,353,318	△448,595	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	2,595,697	4,211,697	△1,616,000	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	5,946,078	7,077,280	△1,131,202	基金			
ソフトウェア	122,174	174,534	△52,360	国庫補助金等特別積立金	1,051,506	1,776,814	△725,308
長期貸付金	30,000	30,000	0	その他の積立金	157,815,392	136,633,582	21,181,810
退職手当積立基金預け金	26,043,600	24,623,280	1,420,320	運営基金積立金	13,519,200	13,519,200	0
退職給付引当資産	12,470,232	11,061,750	1,408,482	みんなの福祉応援基金積立金	23,692,000		23,692,000
運営基金積立資産	13,519,200	13,519,200	0	人件費積立金	8,902,641	10,747,683	△1,845,042
みんなの福祉応援基金積立資産	23,692,000		23,692,000	施設整備積立金	23,996,610	23,996,610	0
人件費積立資産	8,902,641	10,747,683	△1,845,042	備品等購入積立金	21,704,941	22,370,089	△665,148
施設整備積立資産	23,996,610	23,996,610	0	介護予防事業積立金	66,000,000	66,000,000	0
備品等購入積立資産	21,704,941	22,370,089	△665,148	次期繰越活動増減差額	98,333,595	124,167,440	△25,833,845
介護予防事業積立資産	66,000,000	66,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△4,652,035	2,929,407	△7,581,442
長期前払費用	378,327	540,467	△162,140				
その他の固定資産	42,300	42,300	0	純資産の部合計	258,200,493	263,577,836	△5,377,343
資産の部合計	313,467,760	317,393,406	△3,925,646	負債及び純資産の部合計	313,467,760	317,393,406	△3,925,646

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(3) 総務・地域福祉拠点区分では、全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金、ひだまり事業所拠点区分では、福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しており、加入する制度が違うことから、退職金の差額を支給するため、独自に積立を行っている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①総務・地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

「地域福祉事業サービス区分」

「ボランティアセンター事業サービス区分」

「その他委託事業サービス区分」

「生活福祉資金貸付事業サービス区分」

「善意銀行運営事業サービス区分」

「勤労福祉会館管理委託事業サービス区分」

「共同募金配分金事業サービス区分」

「みんなの福祉応援基金運営事業サービス区分」

②ひだまり事業所拠点区分(社会福祉事業)

「訪問介護事業サービス区分」

「居宅介護支援事業サービス区分」

「障害者居宅事業サービス区分」

「障害者同行援護事業サービス区分」

「その他の事業サービス区分」(生活管理指導員派遣事業、福祉輸送事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	20,390,700	485,977	19,904,723
車輛運搬具	19,323,313	16,727,616	2,595,697
器具及び備品	15,507,124	9,561,046	5,946,078
小計	55,221,137	26,774,639	28,446,498
合計	55,221,137	26,774,639	28,446,498

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,905,552	0	18,905,552
未収金	963,650	0	963,650
未収補助金	3,797,000	0	3,797,000
前払金	1,637,091	0	1,637,091
長期貸付金	30,000	0	30,000
合計	25,333,293	0	25,333,293

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,566,606		3,566,606		3,566,606	
	寄附金収入	475,502		475,502		475,502	
	経常経費補助金収入	45,673,142		45,673,142		45,673,142	
	受託金収入	25,228,825		25,228,825		25,228,825	
	事業収入	446,401		446,401		446,401	
	介護保険事業収入		69,512,468	69,512,468		69,512,468	
	障害福祉サービス等事業収入		11,871,750	11,871,750		11,871,750	
	受取利息配当金収入	19,017	24,148	43,165		43,165	
	その他の収入	603,887	24,960	628,847		628,847	
事業活動収入計(1)		76,013,380	81,433,326	157,446,706		157,446,706	
支出	人件費支出	51,836,376	71,446,737	123,283,113		123,283,113	
	事業費支出	3,961,965	2,734,443	6,696,408		6,696,408	
	事務費支出	8,405,905	2,773,360	11,179,265		11,179,265	
	分担金支出	215,000		215,000		215,000	
	助成金支出	11,752,910		11,752,910		11,752,910	
	その他の支出	105,166		105,166		105,166	
	事業活動支出計(2)	76,277,322	76,954,540	153,231,862		153,231,862	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△263,942	4,478,786	4,214,844		4,214,844	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	固定資産取得支出	481,030	665,148	1,146,178		1,146,178	
	施設整備等支出計(5)	481,030	665,148	1,146,178		1,146,178	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△481,030	△665,148	△1,146,178		△1,146,178	
収入	積立資産取崩収入	1,308,000	2,630,190	3,938,190		3,938,190	
	拠点区分間繰入金収入	186,000		186,000	△186,000	0	
	その他の活動による収入	1,012,680		1,012,680		1,012,680	
	その他の活動収入計(7)	2,506,680	2,630,190	5,136,870	△186,000	4,950,870	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
A-7 その他の活動による収支	積立資産支出	25,000,000	1,528,482	26,528,482		26,528,482	
	拠点区分間繰入金支出		186,000	186,000	△186,000	0	
	その他の活動による支出	2,116,440	316,560	2,433,000		2,433,000	
	その他の活動支出計(8)	27,116,440	2,031,042	29,147,482	△186,000	28,961,482	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,609,760	599,148	△24,010,612	0	△24,010,612	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△25,354,732	4,412,786	△20,941,946	0	△20,941,946	
前期末支払資金残高(11)		51,329,366	49,949,782	101,279,148		101,279,148	
当期末支払資金残高(10)+(11)		25,974,634	54,362,568	80,337,202	0	80,337,202	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	3,566,606		3,566,606		3,566,606	
	寄附金収益	475,502		475,502		475,502	
	経常経費補助金収益	45,673,142		45,673,142		45,673,142	
	受託金収益	25,228,825		25,228,825		25,228,825	
	事業収益	446,401		446,401		446,401	
	介護保険事業収益		69,512,468	69,512,468		69,512,468	
	障害福祉サービス等事業収益		11,871,750	11,871,750		11,871,750	
	サービス活動収益計(1)	75,390,476	81,384,218	156,774,694		156,774,694	
	費用						
サービス活動増減の部	人件費	54,212,776	74,106,049	128,318,825		128,318,825	
	事業費	3,961,965	2,734,443	6,696,408		6,696,408	
	事務費	8,405,905	2,935,500	11,341,405		11,341,405	
	分担金費用	215,000		215,000		215,000	
	助成金費用	11,752,910		11,752,910		11,752,910	
	減価償却費	2,298,592	2,095,743	4,394,335		4,394,335	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△578,201	△147,107	△725,308		△725,308	
	その他の費用	49,030		49,030		49,030	
	サービス活動費用計(2)	80,317,977	81,724,628	162,042,605		162,042,605	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,927,501	△340,410	△5,267,911		△5,267,911	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	19,017	24,148	43,165		43,165	
	その他のサービス活動外収益	603,887	24,960	628,847		628,847	
	サービス活動外収益計(4)	622,904	49,108	672,012		672,012	
	費用						
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外費用	56,136		56,136		56,136	
	サービス活動外費用計(5)	56,136		56,136		56,136	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	566,768	49,108	615,876		615,876	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,360,733	△291,302	△4,652,035		△4,652,035	
収益	拠点区分間繰入金収益	186,000		186,000	△186,000	0	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
特別増減の部	費用	特別収益計(8)	186,000	0	186,000	△186,000	0	
		拠点区分間繰入金費用		186,000	186,000	△186,000	0	
		特別費用計(9)	0	186,000	186,000	△186,000	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	186,000	△186,000	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,174,733	△477,302	△4,652,035	0	△4,652,035	
		前期繰越活動増減差額(12)	51,223,416	72,944,024	124,167,440		124,167,440	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,048,683	72,466,722	119,515,405	0	119,515,405	
		基本金取崩額(14)						
		基金取崩額計(15)						
		その他の積立金取崩額(16)	1,308,000	2,510,190	3,818,190		3,818,190	
		その他の積立金積立額(17)	25,000,000		25,000,000		25,000,000	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,356,683	74,976,912	98,333,595	0	98,333,595	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	30,029,492	57,089,745	87,119,237		87,119,237
現金預金	18,083,674	43,732,270	61,815,944		61,815,944
事業未収金	6,352,916	12,552,636	18,905,552		18,905,552
未収金	963,650	0	963,650		963,650
未収補助金	3,792,000	5,000	3,797,000		3,797,000
前払金	837,252	799,839	1,637,091		1,637,091
固定資産	68,769,744	157,578,779	226,348,523		226,348,523
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	67,769,744	157,578,779	225,348,523		225,348,523
建物		19,904,723	19,904,723		19,904,723
車輛運搬具	1,744,055	851,642	2,595,697		2,595,697
器具及び備品	3,028,839	2,917,239	5,946,078		5,946,078
ソフトウェア		122,174	122,174		122,174
長期貸付金	30,000		30,000		30,000
退職手当積立基金預け金	25,727,040	316,560	26,043,600		26,043,600
退職給付引当資産		12,470,232	12,470,232		12,470,232
運営基金積立資産	13,519,200		13,519,200		13,519,200
みんなの福祉応援基金積立資産	23,692,000		23,692,000		23,692,000
人件費積立資産		8,902,641	8,902,641		8,902,641
施設整備積立資産		23,996,610	23,996,610		23,996,610
備品等購入積立資産		21,704,941	21,704,941		21,704,941
介護予防事業積立資産		66,000,000	66,000,000		66,000,000
長期前払費用		378,327	378,327		378,327
その他の固定資産	28,610	13,690	42,300		42,300
資産の部合計	98,799,236	214,668,524	313,467,760		313,467,760
流動負債	6,811,858	6,115,177	12,927,035		12,927,035
事業未払金	1,726,698	1,570,892	3,297,590		3,297,590
その他の未払金	1,444,760	79,140	1,523,900		1,523,900
未返還金	143,321		143,321		143,321
預り金	21,153		21,153		21,153
職員預り金	718,926	1,077,145	1,796,071		1,796,071
賞与引当金	2,757,000	3,388,000	6,145,000		6,145,000
固定負債	29,613,170	12,727,062	42,340,232		42,340,232

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総務・地域福祉	ひだまり事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
退職給付引当金	29,613,170	12,727,062	42,340,232		42,340,232	
負債の部合計	36,425,028	18,842,239	55,267,267		55,267,267	
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
第1号基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
基金						
国庫補助金等特別積立金	806,325	245,181	1,051,506		1,051,506	
その他の積立金	37,211,200	120,604,192	157,815,392		157,815,392	
運営基金積立金	13,519,200		13,519,200		13,519,200	
みんなの福祉応援基金積立金	23,692,000		23,692,000		23,692,000	
人件費積立金		8,902,641	8,902,641		8,902,641	
施設整備積立金		23,996,610	23,996,610		23,996,610	
備品等購入積立金		21,704,941	21,704,941		21,704,941	
介護予防事業積立金		66,000,000	66,000,000		66,000,000	
次期繰越活動増減差額	23,356,683	74,976,912	98,333,595	0	98,333,595	
(うち当期活動増減差額)	△4,174,733	△477,302	△4,652,035	0	△4,652,035	
純資産の部合計	62,374,208	195,826,285	258,200,493	0	258,200,493	
負債及び純資産の部合計	98,799,236	214,668,524	313,467,760	0	313,467,760	

A-11

総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,574,000	3,566,606	7,394	
	個人会費収入	2,977,000	2,977,606	△606	
	賛助会費収入	597,000	589,000	8,000	
	寄附金収入	447,000	475,502	△28,502	
	経常経費寄附金収入	447,000	475,502	△28,502	
	経常経費補助金収入	46,472,000	45,673,142	798,858	
	市区町村補助金収入	41,692,000	40,892,000	800,000	
	社協運営管理費等補助金収入	33,167,000	32,291,000	876,000	
	社会福祉事業費補助金収入	8,525,000	8,601,000	△76,000	
	都道府県社協補助金収入	2,552,000	2,552,160	△160	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	2,552,000	2,552,160	△160	
	補助金収入	499,000	499,000	0	
	生活困窮者緊急支援活動県共募助成金収入	499,000	499,000	0	
	共同募金配分金収入	1,729,000	1,729,982	△982	
	一般募金配分金収入	1,729,000	1,729,982	△982	
	受託金収入	25,264,000	25,228,825	35,175	
	都道府県受託金収入	3,110,000	3,110,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	3,110,000	3,110,000	0	
	市区町村受託金収入	10,597,000	10,561,825	35,175	
	金曜サロン受託金収入	856,000	856,810	△810	
	介護予防事業受託金収入	6,509,000	6,488,392	20,608	
	家族介護者交流事業受託金収入	209,000	193,623	15,377	
	勤労福祉会館管理受託金収入	3,023,000	3,023,000	0	
	都道府県社協受託金収入	11,557,000	11,557,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,557,000	11,557,000	0	
	貸付事業収入	30,000		30,000	
	償還金収入	30,000		30,000	
	事業収入	462,000	446,401	15,599	
	参加費収入	27,000	27,200	△200	
	利用料収入	388,000	370,401	17,599	
	賃貸料収入	47,000	48,800	△1,800	
	受取利息配当金収入	19,000	19,017	△17	
	その他の収入	509,000	603,887	△94,887	
	利用者等外給食費収入	64,000	56,400	7,600	
	雑収入	445,000	547,487	△102,487	
	雑収入	445,000	547,487	△102,487	
	事業活動収入計(1)	76,777,000	76,013,380	763,620	
	支出				
	人件費支出	51,868,000	51,836,376	31,624	
	役員報酬支出	1,086,000	1,085,500	500	
	職員給料支出	31,138,000	31,137,410	590	
	職員賞与支出	8,772,000	8,771,163	837	
	非常勤職員給与支出	3,305,000	3,276,600	28,400	
	退職給付支出	964,000	963,650	350	
	法定福利費支出	6,603,000	6,602,053	947	
	事業費支出	4,512,000	3,961,965	550,035	
	給食費支出	166,000	147,120	18,880	
	保健衛生費支出	8,000	7,700	300	
	教養娯楽費支出	53,000	25,781	27,219	
	水道光熱費支出	986,000	974,801	11,199	
	燃料費支出	40,000	6,534	33,466	
	消耗器具備品費支出	1,599,000	1,333,986	265,014	
	保険料支出	429,000	413,310	15,690	
	賃借料支出	403,000	388,794	14,206	
	車輛費支出	366,000	222,626	143,374	
	雑支出	462,000	441,313	20,687	
	事務費支出	9,517,000	8,405,905	1,111,095	

総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	福利厚生費支出	288,000	267,558	20,442	
	旅費交通費支出	145,000	68,570	76,430	
	研修研究費支出	174,000	152,600	21,400	
	事務消耗品費支出	20,000	15,100	4,900	
	印刷製本費支出	355,000	272,002	82,998	
	修繕費支出	365,000	338,415	26,585	
	通信運搬費支出	667,000	539,249	127,751	
	会議費支出	14,000	8,007	5,993	
	広報費支出	817,000	760,330	56,670	
	業務委託費支出	2,601,000	2,433,340	167,660	
	業務委託費支出	2,601,000	2,433,340	167,660	
	手数料支出	570,000	519,738	50,262	
	保険料支出	182,000	179,240	2,760	
	賃借料支出	613,000	612,000	1,000	
	租税公課支出	1,000	400	600	
	保守料支出	192,000	191,268	732	
	渉外費支出	11,000	11,000	0	
	諸会費支出	175,000	174,400	600	
	資料図書費支出	19,000	17,615	1,385	
	車輦費支出	180,000	148,509	31,491	
	返還金支出	104,000	143,321	△39,321	
	諸謝金支出	2,008,000	1,544,100	463,900	
	雑支出	16,000	9,143	6,857	
	雑支出	16,000	9,143	6,857	
	分担金支出	215,000	215,000	0	
	分担金支出	215,000	215,000	0	
	助成金支出	12,079,000	11,752,910	326,090	
	助成金支出	12,079,000	11,752,910	326,090	
	地区社協活動助成金支出	760,000	760,000	0	
	子育てサロン活動助成金支出	120,000	120,000	0	
	字福祉会活動助成金支出	1,000,000	1,000,000	0	
	ふれあい・いきいきサロン事業助成金支出	466,000	403,000	63,000	
	字福祉会未組織字活動助成金支出	80,000	72,000	8,000	
	心ふれあう福祉のつどい事業助成金支出	279,000	278,585	415	
	ボランティアグループ活動助成金支出	114,000	102,000	12,000	
	敬老会事業助成金支出	5,890,000	5,883,160	6,840	
	社会を明るくする運動事業助成金支出	120,000	120,000	0	
	団体育成活動助成金支出	952,000	952,000	0	
	地域助成金支出	1,593,000	1,587,065	5,935	
	地域支援事業助成金支出	100,000	100,000	0	
	みんなの福祉応援基金助成金支出	605,000	375,100	229,900	
	その他の支出	114,000	105,166	8,834	
	利用者等外給食費支出	64,000	56,136	7,864	
	雑支出	50,000	49,030	970	
	退職手当積立基金預け金差損	50,000	49,030	970	
	事業活動支出計(2)	78,305,000	76,277,322	2,027,678	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,528,000	△263,942	△1,264,058	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	482,000	481,030	970	
	器具及び備品取得支出	482,000	481,030	970	

総務・地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	482,000	481,030	970	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△482,000	△481,030	△970	
	収入				
	積立資産取崩収入	1,308,000	1,308,000	0	
	みんなの福祉応援基金積立資産取崩収入	1,308,000	1,308,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	197,000	186,000	11,000	
	その他の活動による収入	1,014,000	1,012,680	1,320	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,014,000	1,012,680	1,320	
	その他の活動収入計(7)	2,519,000	2,506,680	12,320	
	支出				
	積立資産支出	25,000,000	25,000,000	0	
	みんなの福祉応援基金積立資産支出	25,000,000	25,000,000	0	
	その他の活動による支出	2,117,000	2,116,440	560	
	退職手当積立基金預け金支出	2,117,000	2,116,440	560	
	その他の活動支出計(8)	27,117,000	27,116,440	560	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,598,000	△24,609,760	11,760	
予備費支出(10)		500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△27,108,000	△25,354,732	△1,753,268	
前期末支払資金残高(12)		51,329,000	51,329,366	△366	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,221,000	25,974,634	△1,753,634	

総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,566,606	3,669,884	△103,278
	個人会費収益	2,977,606	3,072,884	△95,278
	賛助会費収益	589,000	597,000	△8,000
	寄附金収益	475,502	441,448	34,054
	経常経費寄附金収益	475,502	441,448	34,054
	経常経費補助金収益	45,673,142	50,425,170	△4,752,028
	都道府県補助金収益		500,000	△500,000
	生活困窮者等支援団体活動補助金収益		500,000	△500,000
	市区町村補助金収益	40,892,000	45,400,000	△4,508,000
	社協運営管理費等補助金収益	32,291,000	36,988,000	△4,697,000
	社会福祉事業費補助金収益	8,601,000	8,412,000	189,000
	都道府県社協補助金収益	2,552,160	2,575,560	△23,400
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	2,552,160	2,575,560	△23,400
	補助金収益	499,000		499,000
	生活困窮者緊急支援活動県共募助成金収益	499,000		499,000
	共同募金配分金収益	1,729,982	1,949,610	△219,628
	一般募金配分金収益	1,729,982	1,949,610	△219,628
	受託金収益	25,228,825	26,362,748	△1,133,923
	都道府県受託金収益	3,110,000	4,704,000	△1,594,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	3,110,000	4,704,000	△1,594,000
	市区町村受託金収益	10,561,825	10,148,808	413,017
	金曜サロン受託金収益	856,810	769,014	87,796
	介護予防事業受託金収益	6,488,392	6,097,987	390,405
	家族介護者交流事業受託金収益	193,623	258,807	△65,184
	勤労福祉会館管理受託金収益	3,023,000	3,023,000	0
	都道府県社協受託金収益	11,557,000	11,509,940	47,060
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,557,000	11,509,940	47,060
	事業収益	446,401	446,049	352
	参加費収益	27,200	8,300	18,900
	利用料収益	370,401	345,209	25,192
	賃貸料収益	48,800	92,540	△43,740
	サービス活動収益計(1)	75,390,476	81,345,299	△5,954,823
費用	人件費	54,212,776	52,950,851	1,261,925
	役員報酬	1,085,500	1,098,000	△12,500
	職員給料	31,137,410	30,665,250	472,160
	職員賞与	6,124,163	6,024,497	99,666
	賞与引当金繰入	2,757,000	2,647,000	110,000
	非常勤職員給与	3,276,600	3,249,147	27,453
	退職給付費用	3,230,050	2,827,130	402,920
	法定福利費	6,602,053	6,439,827	162,226
	事業費	3,961,965	3,292,601	669,364
	給食費	147,120	136,596	10,524
	保健衛生費	7,700	5,500	2,200
	教養娯楽費	25,781	31,519	△5,738
	水道光熱費	974,801	882,822	91,979
	燃料費	6,534	8,214	△1,680
	消耗器具備品費	1,333,986	1,084,069	249,917
	保険料	413,310	413,380	△70
	賃借料	388,794	310,812	77,982
	車輛費	222,626	216,915	5,711
	雑費	441,313	202,774	238,539
	事務費	8,405,905	12,311,203	△3,905,298
	福利厚生費	267,558	227,218	40,340
	旅費交通費	68,570	44,550	24,020
	研修研究費	152,600	49,180	103,420
	事務消耗品費	15,100	18,953	△3,853

総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	印刷製本費	272,002	806,379	△534,377
	修繕費	338,415	3,538,700	△3,200,285
	通信運搬費	539,249	501,615	37,634
	会議費	8,007	3,565	4,442
	広報費	760,330	796,830	△36,500
	業務委託費	2,433,340	2,647,901	△214,561
	業務委託費	2,433,340	2,647,901	△214,561
	手数料	519,738	498,833	20,905
	保険料	179,240	165,465	13,775
	賃借料	612,000	588,584	23,416
	租税公課	400	200	200
	保守料	191,268	182,468	8,800
	渉外費	11,000	8,500	2,500
	諸会費	174,400	174,400	0
	資料図書費	17,615	16,391	1,224
	車輛費	148,509	95,089	53,420
	返還金	143,321	749,982	△606,661
	諸謝金	1,544,100	1,190,060	354,040
	雑費	9,143	6,340	2,803
	雑費	9,143	6,340	2,803
	分担金費用	215,000	202,000	13,000
	分担金費用	215,000	202,000	13,000
	助成金費用	11,752,910	10,951,359	801,551
	助成金費用	11,752,910	10,951,359	801,551
	地区社協活動助成金費用	760,000	760,000	0
	子育てサロン活動助成金費用	120,000	120,000	0
	字福祉会活動助成金費用	1,000,000	1,035,000	△35,000
	ふれあい・いきいきサロン事業助成金費用	403,000	440,000	△37,000
	字福祉会未組織字活動助成金費用	72,000	60,000	12,000
	心ふれあう福祉のつどい事業助成金費用	278,585	227,989	50,596
	ボランティアグループ活動助成金費用	102,000	102,000	0
	敬老会事業助成金費用	5,883,160	5,835,500	47,660
	社会を明るくする運動事業助成金費用	120,000	120,000	0
	団体育成活動助成金費用	952,000	952,000	0
	地域助成金費用	1,587,065	1,198,870	388,195
	地域支援事業助成金費用	100,000	100,000	0
	みんなの福祉応援基金助成金費用	375,100		375,100
	減価償却費	2,298,592	1,942,829	355,763
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△578,201	△458,602	△119,599
	その他の費用	49,030		49,030
	その他の費用	49,030		49,030
	退職手当積立基金預け金差損	49,030		49,030
	サービス活動費用計(2)	80,317,977	81,192,241	△874,264
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,927,501	153,058	△5,080,559
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	19,017	1,133	17,884
	その他のサービス活動外収益	603,887	590,183	13,704
	利用者等外給食収益	56,400	58,200	△1,800
	雑収益	547,487	531,983	15,504
	雑収益	547,487	531,983	15,504
	サービス活動外収益計(4)	622,904	591,316	31,588
	その他のサービス活動外費用	56,136	58,172	△2,036
	利用者等外給食費	56,136	58,172	△2,036
	サービス活動外費用計(5)	56,136	58,172	△2,036
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	566,768	533,144	33,624

総務・地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,360,733	686,202	△5,046,935
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		637,860	△637,860
	施設整備等補助金収益		637,860	△637,860
	拠点区分間繰入金収益	186,000	100,000	86,000
	特別収益計(8)	186,000	737,860	△551,860
	費用			
	固定資産売却損・処分損		29,045	△29,045
	車両運搬具売却損・処分損		1	△1
	器具及び備品売却損・処分損		29,044	△29,044
	国庫補助金等特別積立金積立額		637,860	△637,860
	特別費用計(9)	0	666,905	△666,905
特別増減差額(10)=(8)-(9)		186,000	70,955	115,045
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△4,174,733	757,157	△4,931,890
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	51,223,416	50,466,259	757,157
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,048,683	51,223,416	△4,174,733
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	1,308,000		1,308,000
	みんなの福祉応援基金積立資産取崩額	1,308,000		1,308,000
	その他の積立金積立額(17)	25,000,000		25,000,000
	みんなの福祉応援基金積立金積立額	25,000,000		25,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		23,356,683	51,223,416	△27,866,733

総務・地域福祉拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,029,492	55,325,280	△25,295,788	流動負債	6,811,858	6,642,914	168,944
現金預金	18,083,674	44,930,761	△26,847,087	事業未払金	1,726,698	2,395,582	△668,884
事業未収金	6,352,916	6,437,331	△84,415	その他の未払金	1,444,760	504,610	940,150
未収金	963,650		963,650	未返還金	143,321	308	143,013
未収補助金	3,792,000	3,187,860	604,140	預り金	21,153	5,122	16,031
前払金	837,252	769,328	67,924	職員預り金	718,926	1,090,292	△371,366
				賞与引当金	2,757,000	2,647,000	110,000
固定資産	68,769,744	45,791,546	22,978,198	固定負債	29,613,170	27,346,770	2,266,400
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	29,613,170	27,346,770	2,266,400
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	36,425,028	33,989,684	2,435,344
その他の固定資産	67,769,744	44,791,546	22,978,198	純資産の部			
車輛運搬具	1,744,055	2,807,375	△1,063,320	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	3,028,839	3,783,081	△754,242	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	30,000	30,000	0	基金			
退職手当積立基金預け金	25,727,040	24,623,280	1,103,760	国庫補助金等特別積立金	806,325	1,384,526	△578,201
運営基金積立資産	13,519,200	13,519,200	0	その他の積立金	37,211,200	13,519,200	23,692,000
みんなの福祉応援基金積立資産	23,692,000		23,692,000	運営基金積立金	13,519,200	13,519,200	0
その他の固定資産	28,610	28,610	0	みんなの福祉応援基金積立金	23,692,000		23,692,000
				次期繰越活動増減差額	23,356,683	51,223,416	△27,866,733
				(うち当期活動増減差額)	△4,174,733	757,157	△4,931,890
				純資産の部合計	62,374,208	67,127,142	△4,752,934
資産の部合計	98,799,236	101,116,826	△2,317,590	負債及び純資産の部合計	98,799,236	101,116,826	△2,317,590

計算書類に対する注記（総務・地域福祉拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 総務・地域福祉拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

①法人運営事業サービス区分

②地域福祉事業サービス区分

③ボランティアセンター事業サービス区分

④その他委託事業サービス区分

⑤生活福祉資金貸付事業サービス区分

⑥善意銀行運営事業サービス区分

⑦勤労福祉会館管理委託事業サービス区分

⑧共同募金配分金事業サービス区分

⑨みんなの福祉応援基金運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	6,278,231	4,534,176	1,744,055
器具及び備品	9,231,441	6,202,602	3,028,839
小計	15,509,672	10,736,778	4,772,894
合計	15,509,672	10,736,778	4,772,894

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,352,916	0	6,352,916
未収金	963,650	0	963,650
未収補助金	3,792,000	0	3,792,000
前払金	837,252	0	837,252
長期貸付金	30,000	0	30,000
合計	11,975,818	0	11,975,818

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ひだまり事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	10,000		10,000	
	利用料収入	10,000		10,000	
	介護保険事業収入	71,478,000	69,512,468	1,965,532	
	居宅介護料収入	56,590,000	55,110,141	1,479,859	
	(介護報酬収入)	50,400,000	49,071,732	1,328,268	
	介護報酬収入	50,400,000	49,071,732	1,328,268	
	(利用者負担金収入)	6,190,000	6,038,409	151,591	
	介護負担金収入(公費)	190,000	180,150	9,850	
	介護負担金収入(一般)	6,000,000	5,858,259	141,741	
	居宅介護支援介護料収入	12,000,000	11,515,829	484,171	
	居宅介護支援介護料収入	12,000,000	11,515,829	484,171	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,376,000	2,345,180	30,820	
	事業費収入	2,100,000	2,076,618	23,382	
	事業負担金収入(一般)	276,000	268,562	7,438	
	その他の事業収入	512,000	541,318	△29,318	
	補助金事業収入(公費)	212,000	271,964	△59,964	
	受託事業収入(公費)	300,000	269,354	30,646	
	障害福祉サービス等事業収入	12,252,000	11,871,750	380,250	
	自立支援給付費収入	12,120,000	11,753,035	366,965	
	介護給付費収入	12,120,000	11,753,035	366,965	
	利用者負担金収入	72,000	58,800	13,200	
	その他の事業収入	60,000	59,915	85	
	補助金事業収入(公費)	60,000	59,915	85	
	受取利息配当金収入	24,000	24,148	△148	
	その他の収入	37,000	24,960	12,040	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	27,000	14,960	12,040	
	雑収入	27,000	14,960	12,040	
	事業活動収入計(1)	83,801,000	81,433,326	2,367,674	
	支出				
	人件費支出	71,647,000	71,446,737	200,263	
	職員給料支出	38,750,000	38,690,646	59,354	
	職員賞与支出	10,095,000	10,087,620	7,380	
	非常勤職員給与支出	13,636,000	13,529,402	106,598	
	退職給付支出	1,349,000	1,348,500	500	
	法定福利費支出	7,817,000	7,790,569	26,431	
	事業費支出	3,009,000	2,734,443	274,557	
	介護用品費支出	30,000	18,700	11,300	
	消耗器具備品費支出	290,000	239,150	50,850	
	保険料支出	762,000	756,760	5,240	
	車両費支出	1,927,000	1,719,833	207,167	
	事務費支出	3,377,000	2,773,360	603,640	
	福利厚生費支出	424,000	355,035	68,965	
	職員被服費支出	260,000	209,033	50,967	
	旅費交通費支出	10,000	200	9,800	
	研修研究費支出	26,000	18,660	7,340	
	事務消耗品費支出	372,000	365,326	6,674	
	印刷製本費支出	214,000	166,952	47,048	
	水道光熱費支出	315,000	248,030	66,970	
	通信運搬費支出	314,000	267,900	46,100	
	業務委託費支出	682,000	595,877	86,123	
	業務委託費支出	682,000	595,877	86,123	
	手数料支出	28,000	15,185	12,815	
	保険料支出	2,000	1,500	500	
	租税公課支出	5,000	4,500	500	
	保守料支出	633,000	435,512	197,488	
	諸会費支出	12,000	11,000	1,000	

ひだまり事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	資料図書費支出	36,000	34,650	1,350	
	雑支出	44,000	44,000	0	
	雑支出	44,000	44,000	0	
	事業活動支出計(2)	78,033,000	76,954,540	1,078,460	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,768,000	4,478,786	1,289,214	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	666,000	665,148	852	
	器具及び備品取得支出	666,000	665,148	852	
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	666,000	665,148	852	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△666,000	△665,148	△852	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,632,000	2,630,190	1,810	
	退職給付引当資産取崩収入	120,000	120,000	0	
	人件費積立資産取崩収入	1,846,000	1,845,042	958	
	備品等購入積立資産取崩収入	666,000	665,148	852	
	その他の活動収入計(7)	2,632,000	2,630,190	1,810	
	支出				
	積立資産支出	1,530,000	1,528,482	1,518	
	退職給付引当資産支出	1,530,000	1,528,482	1,518	
	拠点区分間繰入金支出	197,000	186,000	11,000	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	317,000	316,560	440	
	退職手当積立基金預け金支出	317,000	316,560	440	
	その他の活動支出計(8)	2,044,000	2,031,042	12,958	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	588,000	599,148	△11,148	
	予備費支出(10)	500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,190,000	4,412,786	777,214	
前期末支払資金残高(12)		49,949,000	49,949,782	△782	
当期末支払資金残高(11)+(12)		55,139,000	54,362,568	776,432	

ひだまり事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	69,512,468	65,435,728	4,076,740
	居宅介護料収益	55,110,141	51,443,239	3,666,902
	(介護報酬収益)	49,071,732	45,720,472	3,351,260
	介護報酬収益	49,071,732	45,720,472	3,351,260
	(利用者負担金収益)	6,038,409	5,722,767	315,642
	介護負担金収益(公費)	180,150	205,383	△25,233
	介護負担金収益(一般)	5,858,259	5,517,384	340,875
	居宅介護支援介護料収益	11,515,829	12,245,802	△729,973
	居宅介護支援介護料収益	11,515,829	12,245,802	△729,973
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,345,180	1,539,366	805,814
	事業費収益	2,076,618	1,355,655	720,963
	事業負担金収益(公費)		7,479	△7,479
	事業負担金収益(一般)	268,562	176,232	92,330
	その他の事業収益	541,318	207,321	333,997
	補助金事業収益(公費)	271,964		271,964
	受託事業収益(公費)	269,354	207,321	62,033
	障害福祉サービス等事業収益	11,871,750	10,156,020	1,715,730
	自立支援給付費収益	11,753,035	10,065,343	1,687,692
	介護給付費収益	11,753,035	10,065,343	1,687,692
	利用者負担金収益	58,800	90,677	△31,877
	その他の事業収益	59,915		59,915
	補助金事業収益(公費)	59,915		59,915
サービス活動収益計(1)		81,384,218	75,591,748	5,792,470
サービス活動増減の部	人件費	74,106,049	61,896,752	12,209,297
	職員給料	38,690,646	29,472,184	9,218,462
	職員賞与	7,693,620	5,205,913	2,487,707
	賞与引当金繰入	3,388,000	2,394,000	994,000
	非常勤職員給与	13,529,402	15,748,530	△2,219,128
	退職給付費用	3,013,812	2,646,663	367,149
	法定福利費	7,790,569	6,429,462	1,361,107
	事業費	2,734,443	2,428,394	306,049
	介護用品費	18,700	16,225	2,475
	消耗器具備品費	239,150	328,260	△89,110
	保険料	756,760	673,690	83,070
	車輛費	1,719,833	1,410,219	309,614
	事務費	2,935,500	5,017,044	△2,081,544
	福利厚生費	355,035	354,796	239
	職員被服費	209,033	216,498	△7,465
	旅費交通費	200		200
	研修研究費	18,660	33,600	△14,940
	事務消耗品費	365,326	567,787	△202,461
	印刷製本費	166,952	213,808	△46,856
	水道光熱費	248,030	717,034	△469,004
	燃料費		4,633	△4,633
	修繕費		91,850	△91,850
	通信運搬費	267,900	331,244	△63,344
	業務委託費	595,877	1,017,454	△421,577
	業務委託費	595,877	1,017,454	△421,577
	手数料	15,185	232,980	△217,795
	保険料	1,500	1,500	0
	租税公課	4,500	4,500	0
	保守料	597,652	597,080	572
	諸会費	11,000	11,000	0
	資料図書費	34,650	12,540	22,110
	雑費	44,000	608,740	△564,740
	雑費	44,000	608,740	△564,740

ひだまり事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
費用	減価償却費	2,095,743	1,579,528	516,215
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△147,107	△147,107	0
	その他の費用		100,290	△100,290
	その他の費用		100,290	△100,290
	退職手当積立基金預け金差損		100,290	△100,290
	サービス活動費用計 (2)	81,724,628	70,874,901	10,849,727
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△340,410	4,716,847	△5,057,257
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	24,148	3,626	20,522
	その他のサービス活動外収益	24,960	26,433	△1,473
	受入研修費収益	10,000		10,000
	雑収益	14,960	26,433	△11,473
	雑収益	14,960	26,433	△11,473
	サービス活動外収益計 (4)	49,108	30,059	19,049
費用				
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	49,108	30,059	19,049
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△291,302	4,746,906	△5,038,208
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損		2,474,656	△2,474,656
	構築物売却損・処分損		151,380	△151,380
	器具及び備品売却損・処分損		30,500	△30,500
	権利売却損・処分損		2,292,776	△2,292,776
費用	拠点区分間繰入金費用	186,000	100,000	86,000
	特別費用計 (9)	186,000	2,574,656	△2,388,656
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△186,000	△2,574,656	2,388,656
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△477,302	2,172,250	△2,649,552
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	72,944,024	46,453,581	26,490,443
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	72,466,722	48,625,831	23,840,891
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)	2,510,190	24,318,193	△21,808,003
	人件費積立金取崩額	1,845,042	1,598,353	246,689
	施設整備積立金取崩額		22,719,840	△22,719,840
	備品等購入積立金取崩額	665,148		665,148
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	74,976,912	72,944,024	2,032,888

ひだまり事業所拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	57,089,745	56,319,918	769,827	流動負債	6,115,177	8,764,136	△2,648,959
現金預金	43,732,270	42,576,931	1,155,339	事業未払金	1,570,892	3,934,692	△2,363,800
事業未収金	12,552,636	11,741,615	811,021	その他の未払金	79,140	1,208,100	△1,128,960
未収金	0	1,144,950	△1,144,950	職員預り金	1,077,145	1,227,344	△150,199
未収補助金	5,000		5,000	賞与引当金	3,388,000	2,394,000	994,000
前払金	799,839	856,422	△56,583				
固定資産	157,578,779	159,956,662	△2,377,883	固定負債	12,727,062	11,061,750	1,665,312
基本財産				退職給付引当金	12,727,062	11,061,750	1,665,312
その他の固定資産	157,578,779	159,956,662	△2,377,883	負債の部合計	18,842,239	19,825,886	△983,647
建物	19,904,723	20,353,318	△448,595	純資産の部			
車輛運搬具	851,642	1,404,322	△552,680	基本金			
器具及び備品	2,917,239	3,294,199	△376,960	基金			
ソフトウェア	122,174	174,534	△52,360	国庫補助金等特別積立金	245,181	392,288	△147,107
退職手当積立基金預け金	316,560	0	316,560	その他の積立金	120,604,192	123,114,382	△2,510,190
退職給付引当資産	12,470,232	11,061,750	1,408,482	人件費積立金	8,902,641	10,747,683	△1,845,042
人件費積立資産	8,902,641	10,747,683	△1,845,042	施設整備積立金	23,996,610	23,996,610	0
施設整備積立資産	23,996,610	23,996,610	0	備品等購入積立金	21,704,941	22,370,089	△665,148
備品等購入積立資産	21,704,941	22,370,089	△665,148	介護予防事業積立金	66,000,000	66,000,000	0
介護予防事業積立資産	66,000,000	66,000,000	0	次期繰越活動増減差額	74,976,912	72,944,024	2,032,888
長期前払費用	378,327	540,467	△162,140	(うち当期活動増減差額)	△477,302	2,172,250	△2,649,552
その他の固定資産	13,690	13,690	0	純資産の部合計	195,826,285	196,450,694	△624,409
資産の部合計	214,668,524	216,276,580	△1,608,056	負債及び純資産の部合計	214,668,524	216,276,580	△1,608,056

計算書類に対する注記（ひだまり事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前取得分については、旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降取得分については、定額法によっている。

②無形固定資産

残存価額をゼロとして定額法によっている。

③リース資産

1件あたりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。

②賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 総務・地域福祉拠点区分では、全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金、ひだまり事業所拠点区分では、福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しており、加入する制度が違うことから、退職金の差額を支給するため、独自に積立を行っている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ひだまり事業所拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))

①訪問介護事業サービス区分

②居宅介護支援事業サービス区分

③障害者居宅事業サービス区分

④障害者同行援護事業サービス区分

⑤その他の事業サービス区分(生活管理指導員派遣事業、福祉輸送事業)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	20,390,700	485,977	19,904,723
車輛運搬具	13,045,082	12,193,440	851,642
器具及び備品	6,275,683	3,358,444	2,917,239
小計	39,711,465	16,037,861	23,673,604
合計	39,711,465	16,037,861	23,673,604

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,552,636	0	12,552,636
未収補助金	5,000	0	5,000
前払金	799,839	0	799,839
合計	13,357,475	0	13,357,475

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

令和 6 年度決算関係書類

Ⅱ. 財産目録

財産目録.....	1
-----------	---

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	61,815,944
普通預金	滋賀銀行日野支店他	—	運転資金として	—	—	58,815,944
定期預金	滋賀銀行日野支店他	—	運転資金として	—	—	3,000,000
事業未収金	滋賀県国民健康保険団体連合会	—	介護報酬等	—	—	18,905,552
未収金	全国社会福祉協議会	—	退職一時金	—	—	963,650
未収補助金	日野町	—	日野町社会福祉協議会運営管理費等補助金等	—	—	3,797,000
前払金	滋賀労働局他	—	労働保険料概算払い等	—	—	1,637,091
流動資産合計						87,119,237
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	滋賀銀行日野支店他	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		20,390,700	485,977	19,904,723
建物	河原1-1	2023年度	ひだまり事業所事務所(別棟:シャワールームを含む)	20,390,700	485,977	19,904,723
車両運搬具	ダイハツリフト 他14件	—	地域福祉事業等に使用している	19,323,313	16,727,616	2,595,697
器具及び備品	パワーテント 他41件	—	地域福祉事業等に使用している	15,507,124	9,561,046	5,946,078
ソフトウェア	WINCARE ソフトウェア	—	訪問介護事業等に使用している	261,800	139,626	122,174
長期貸付金	小口資金貸付者1名	—	小口資金貸付	—	—	30,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	目的に対応した資金の積み立て	—	—	26,043,600
退職給付引当資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	"	—	—	12,470,232
運営基金積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	"	—	—	13,519,200
みんなの福祉応援基金積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	"	—	—	23,692,000
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	"	—	—	8,902,641
施設整備積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	"	—	—	23,996,610
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	"	—	—	21,704,941
介護予防事業積立資産	定期預金 滋賀銀行日野支店他	—	"	—	—	66,000,000
長期前払費用	WINCARE	—	WINCARE長期保守	—	—	378,327
その他の固定資産	トヨタノア他	—	リサイクル預託金	—	—	42,300
その他の固定資産合計						225,348,523
固定資産合計						226,348,523
資産合計						313,467,760
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業者支払い他	—		—	—	3,297,590
その他の未払金	退職金他	—		—	—	1,523,900
未払還金	共同募金配分金精算	—		—	—	143,321
預り金	職員以外の源泉所得税他	—		—	—	21,153
職員預り金	職員の源泉所得税他	—		—	—	1,796,071
賞与引当金	職員賞与の支給に備えるため	—		—	—	6,145,000
流動負債合計						12,927,035
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職金の支給に備えるため	—		—	—	42,340,232
固定負債合計						42,340,232
負債合計						55,267,267
差引純資産						258,200,493

令和6年度決算関係書類

Ⅲ. 附属明細書

1. 法人全体で作成する附属明細書

(1) 寄附金収益明細書	1
(2) 補助金事業等収益明細書	2
(3) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	3
(4) 基本金明細書	4
(5) 国庫補助金等特別積立金明細書	5

2. 拠点区分ごとに作成する附属明細書

(1) 総務・地域福祉拠点区分

①基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	6
②引当金明細書	7
③拠点区分事業活動明細書	8～9
④積立金・積立資産明細書	10
⑤サービス区分間繰入金明細書	11

(2) ひだまり事業所拠点区分

①基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	12
②引当金明細書	13
③拠点区分事業活動明細書	14～15
④積立金・積立資産明細書	16
⑤サービス区分間繰入金明細書	17

寄附金収益明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					総務・地域福祉	ひだまり事業所
一般寄附金収益	経常	13	329,322	0	329,322	0
みんなの福祉応援基金寄附金収益		19	146,180	0	146,180	0
区分小計		32	475,502	0	475,502	0
合計		32	475,502	0	475,502	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						総務・地域福祉	ひだまり事業所
日野町(社協運営管理費)	市区町村	32,291,000	0	32,291,000	0	32,291,000	0
日野町(社会福祉事業費)		8,601,000	0	8,601,000	0	8,601,000	0
区分小計		40,892,000	0	40,892,000	0	40,892,000	0
滋賀県社協(権利擁護事業)	補助金	2,552,160	0	2,552,160	0	2,552,160	0
県共募(生活困窮者緊急支援活動助成金)		499,000	0	499,000	0	499,000	0
区分小計		3,051,160	0	3,051,160	0	3,051,160	0
日野町共同募金委員会(一般募金配分金)	共同募金	1,729,982	0	1,729,982	0	1,729,982	0
区分小計		1,729,982	0	1,729,982	0	1,729,982	0
滋賀県(介護職員処遇改善支援補助金)	介護事業	211,964	0	211,964	0	0	211,964
日野町(医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援補助金)		55,000	0	55,000	0	0	55,000
日野町(介護人材確保対策事業補助金)		5,000	0	5,000	0	0	5,000
区分小計		271,964	0	271,964	0	0	271,964
滋賀県(福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金)	障害事業	59,915	0	59,915	0	0	59,915
区分小計		59,915	0	59,915	0	0	59,915
合計		46,005,021	0	46,005,021	0	45,673,142	331,879

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ひだまり事業所	総務・地域福祉	介護保険事業収入等	186,000	職員処遇改善手当8ヵ月分、役員報酬等

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		総務・地域福祉	ひだまり事業所
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

[illegible]

— 1 —

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会
拠点区分 総務・地域福祉

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

摘要

[illegible]

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会
拠点区分 総務・地域福祉

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,647,000	2,757,000 (0)	2,647,000	0 (0)	2,757,000	
退職給付引当金	27,346,770	3,230,050 (0)	963,650	0 (0)	29,613,170	
計	29,993,770	5,987,050 (0)	3,610,650	0 (0)	32,370,170	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

総務・地域福祉拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分									合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティアセン ター事業	その他委託事業	生活福祉資金貸付事 業	善意銀行運営事業	勤労福祉会館管理委 託事業	共同募金配分金事業	みんなの福祉応援基 金運営事業			
収益	会費収益	1,547,606	2,019,000								3,566,606		3,566,606
	個人会費収益	959,606	2,019,000								2,977,606		2,977,606
	賛助会費収益	589,000									589,000		589,000
	寄附金収益										475,502		475,502
	経常経費寄附金収益									146,180	146,180		475,502
	経常経費補助金収益	41,058,160	2,833,000	42,000			329,322				45,673,142		45,673,142
	市区町村補助金収益	38,516,000	2,334,000	42,000			329,322				40,892,000		40,892,000
	社会福祉協議会補助金収益	31,993,000	256,000	42,000							32,291,000		32,291,000
	社会福祉事業費補助金収益	6,523,000	2,078,000								8,601,000		8,601,000
	都道府県社会福祉補助金収益	2,552,160									2,552,160		2,552,160
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	2,552,160									2,552,160		2,552,160
	補助金収益		499,000								499,000		499,000
	生活困窮者緊急支援活動助成金収益		499,000								499,000		499,000
	共同募金配分金収益								1,729,982		1,729,982		1,729,982
	一般募金配分金収益								1,729,982		1,729,982		1,729,982
	受託金収益		3,966,810		6,682,015	11,557,000		3,023,000			25,228,825		25,228,825
	都道府県受託金収益		3,110,000								3,110,000		3,110,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益		3,110,000								3,110,000		3,110,000
	市区町村受託金収益		856,810		6,682,015			3,023,000			10,561,825		10,561,825
	金曜サロン受託金収益		856,810								856,810		856,810
	介護予防事業受託金収益				6,488,392						6,488,392		6,488,392
	家族介護者交流事業受託金収益				193,623						193,623		193,623
	勤労福祉会館管理受託金収益							3,023,000			3,023,000		3,023,000
	都道府県社会福祉受託金収益					11,557,000					11,557,000		11,557,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益					11,557,000					11,557,000		11,557,000
	事業収益	95,000	275,401	24,000	3,200		33,000	15,800			446,401		446,401
	参加費収益				3,200						27,200		27,200
	利用料収益	95,000	275,401								370,401		370,401
	貸料収益							15,800			48,800		48,800
サービス活動収益計(1)		45,710,766	9,094,211	66,000	6,685,215	11,557,000	362,322	3,038,800		1,729,982	75,390,476		75,390,476
サービス活動増減の部	人件費	53,822,031	390,745								54,212,776		54,212,776
	役員報酬	1,085,500									1,085,500		1,085,500
	職員給料	31,137,410									31,137,410		31,137,410
	職員賞与	6,124,163									6,124,163		6,124,163
	賞与引当金繰入	2,757,000									2,757,000		2,757,000
	非常勤職員給与	2,885,855	390,745								3,276,600		3,276,600
	退職給付費用	3,230,050									3,230,050		3,230,050
	法定福利費	6,662,653									6,662,653		6,662,653
	事業費	71,400	1,255,900	31,372	525,570	427,265	182,092	1,358,148		110,209	3,961,965		3,961,965
	給食費		147,120								147,120		147,120
	保健衛生費							7,700			7,700		7,700
	教養娯楽費		18,081		7,700						25,781		25,781
	水道光熱費							974,801			974,801		974,801
	燃料費							6,534			6,534		6,534
	消耗器具備品費	45,000	186,489	31,372	306,010	400,265		311,971		52,879	1,333,986		1,333,986
	保険料		413,310								413,310		413,310
	賃借料	26,400	82,920		155,280	27,000		39,864		57,330	388,794		388,794
	車輦費		195,626		27,000						222,626		222,626
	雑費		212,363		29,580		182,092	17,278			441,313		441,313
	事務費	3,174,125	1,360,677	230,750	1,381,375	316,575	65,328	1,467,969	143,321	265,785	8,405,905		8,405,905
	福利厚生費	169,352	10,882		74,042			13,282			267,558		267,558
	旅費交通費	40,380	20,000	1,650	6,540						68,570		68,570
	研修研究費	12,500		93,500	46,600						152,600		152,600
	事務消耗品費	15,100									15,100		15,100
	印刷製本費	30,720	82,132		110,000	20,000				29,150	272,002		272,002
	修繕費						2,750	335,665			338,415		338,415
	通信運搬費	108,249	97,000		254,000	80,000					539,249		539,249
	会議費	5,007	3,000								8,007		8,007
	広報費	629,830			130,500						760,330		760,330
	業務委託費	735,400	612,563	39,600				990,717		55,000	2,433,340		2,433,340
	業務委託費	735,460	612,563	39,600				990,717		55,000	2,433,340		2,433,340
	手数料	96,520	100			213,000	62,578	127,905		19,635	519,738		519,738
	保険料	179,210									179,210		179,210
	賃借料	612,000									612,000		612,000
費用	組織公課							400			400		400
	保守料	191,268									191,268		191,268
	渉外費	11,000									11,000		11,000
	諸会費	174,400									174,400		174,400
	資料図書費	14,040				3,575					17,615		17,615
	車輦費	148,509									148,509		148,509
	返還金								143,321		143,321		143,321
	諸謝金		535,000	96,000	751,100						1,544,100		1,544,100
	雑費	550			8,593						9,143		9,143
	雑費	550			8,293						9,143		9,143
	分担金費用	215,000									215,000		215,000
	分担金費用	215,000									215,000		215,000
	助成金費用	6,955,160	2,633,585	102,000	100,000				1,587,065	375,100	11,752,910		11,752,910
	助成金費用	6,955,160	2,633,585	102,000	100,000				1,587,065	375,100	11,752,910		11,752,910

	地区社協活動助成金費用		760,000								760,000		760,000
	子育てサロン活動助成金費用		120,000								120,000		120,000
	宇福社会活動助成金費用		1,000,000								1,000,000		1,000,000
	ふれあいいきいきサロン事業助成金費用		403,000								403,000		403,000
	宇福社会未組織宇活動助成金費用		72,000								72,000		72,000
	むふれあう福祉のつどい事業助成金費用		278,585								278,585		278,585
	ボランティアグループ活動助成金費用			102,000							102,000		102,000
	敬老会事業助成金費用	5,883,160									5,883,160		5,883,160
	社会を明るくする運動事業助成金費用	120,000									120,000		120,000
	団体育成活動助成金費用	952,000									952,000		952,000
	地域助成金費用				100,000				1,587,065		1,587,065		1,587,065
	地域支援事業助成金費用										100,000		100,000
	みんなの福祉心後基金助成金費用									375,100	375,100		375,100
	減価償却費	1,916,807	54,037			327,748					2,298,592		2,298,592
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 578,201									△ 578,201		△ 578,201
	その他の費用	49,030									49,030		49,030
	退職手当	49,030									49,030		49,030
	退職手当積立基金預け金差増	49,030									49,030		49,030
	サービス活動費用計(2)	65,625,352	5,694,953	354,122	2,006,945	1,071,589	247,420	2,526,117	1,730,396	751,094	80,317,977		80,317,977
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 22,914,586	3,399,258	△ 298,122	4,678,370	10,485,412	114,902	212,683	△ 404	△ 604,914	△ 4,927,501		△ 4,927,501
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	14,060								828	19,017		19,017
	その他のサービス活動外収益	497,467	60,830	35,480	3,510	1,540		2,464	404	330	603,887		603,887
	利用者等外給食収益		56,400					4,730			56,400		56,400
	雑収益	497,467	4,430	35,480	3,510	1,540		4,730		330	547,487		547,487
	雑収益	497,467	4,430	35,480	3,510	1,540		4,730		330	547,487		547,487
	サービス活動外収益計(4)	511,527	60,830	35,480	3,510	1,540	1,261	7,194	404	1,158	622,904		622,904
	その他のサービス活動外費用		56,136								56,136		56,136
	利用者等外給食費		56,136								56,136		56,136
	サービス活動外費用計(5)		56,136								56,136		56,136
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	511,527	4,694	35,480	3,510	1,540	1,261	7,194	404	1,158	566,768		566,768
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 22,403,059	3,403,952	△ 262,642	4,681,780	10,486,952	116,163	219,877	0	△ 603,756	△ 4,360,733		△ 4,360,733

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

拠点区分 総務・地域福祉

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営基金積立金	13,519,200	0	0	13,519,200	
みんなの福祉応援基金積立金	0	25,000,000	1,308,000	23,692,000	
計	13,519,200	25,000,000	1,308,000	37,211,200	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	24,623,280	2,116,440	1,012,680	25,727,040	退職給付引当金に対応
運営基金積立資産	13,519,200	0	0	13,519,200	
みんなの福祉応援基金積立資産	0	25,000,000	1,308,000	23,692,000	
計	38,142,480	27,116,440	2,320,680	62,938,240	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

拠点区分 総務・地域福祉

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	みんなの福祉応援基金運営事業	前期末支払資金残高	25,000,000	みんなの福祉応援基金運営事業財源
地域福祉事業	法人運営事業	県受託金収入	3,030,000	人件費充当分
その他委託事業	法人運営事業	町受託金収入	4,463,000	人件費充当分
生活福祉資金貸付事業	法人運営事業	県社協受託金収入	10,521,000	人件費充当分
善意銀行運営事業	ボランティアセンター事業	寄付金収入	261,000	ボランティアグループ活動助成金等

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

拠点区分 ひだまり事業所

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	20,353,318	0	0	0	448,595	0	0	0	19,904,723	0	485,977	0	20,390,700	0	
車両及び運搬具	1,404,322	392,288	0	0	552,680	147,107	0	0	851,642	245,181	12,193,440	343,249	13,045,082	588,430	
器具及び備品	3,294,199	0	665,148	0	1,042,108	0	0	0	2,917,239	0	3,358,444	0	6,275,683	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	25,051,839	392,288	665,148	0	2,043,383	147,107	0	0	23,673,604	245,181	16,037,861	343,249	39,711,465	588,430	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	174,534	0	0	0	52,360	0	0	0	122,174	0	139,626	0	261,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	174,534	0	0	0	52,360	0	0	0	122,174	0	139,626	0	261,800	0	
その他の固定資産計	25,226,373	392,288	665,148	0	2,095,743	147,107	0	0	23,795,778	245,181	16,177,487	343,249	39,973,265	588,430	
基本財産及びその他の固定資産計	25,226,373	392,288	665,148	0	2,095,743	147,107	0	0	23,795,778	245,181	16,177,487	343,249	39,973,265	588,430	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	25,226,373	392,288	665,148	0	2,095,743	147,107	0	0	23,795,778	245,181					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会
拠点区分 ひだまり事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,394,000	3,388,000 (0)	2,394,000	0 (0)	3,388,000	
退職給付引当金	11,061,750	1,785,312 (0)	120,000	0 (0)	12,727,062	
計	13,455,750	5,173,312 (0)	2,514,000	0 (0)	16,115,062	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

ひだまり事業所拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業	障害者居宅事業	その他の事業			
収益							
介護保険事業収益	57,712,285	11,800,183			69,512,468		69,512,468
居宅介護料収益	55,110,141				55,110,141		55,110,141
(介護報酬収益)	49,071,732				49,071,732		49,071,732
介護報酬収益	49,071,732				49,071,732		49,071,732
(利用者負担金収益)	6,038,409				6,038,409		6,038,409
介護負担金収益(公費)	180,150				180,150		180,150
介護負担金収益(一般)	5,858,259				5,858,259		5,858,259
居宅介護支援介護料収益		11,515,829			11,515,829		11,515,829
居宅介護支援介護料収益		11,515,829			11,515,829		11,515,829
介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,345,180				2,345,180		2,345,180
事業費収益	2,076,618				2,076,618		2,076,618
事業負担金収益(一般)	268,562				268,562		268,562
その他の事業収益	256,964	284,354			541,318		541,318
補助金事業収益(公費)	256,964	15,000			271,964		271,964
受託事業収益(公費)		269,354			269,354		269,354
障害福祉サービス等事業収益			11,871,750		11,871,750		11,871,750
自立支援給付費収益			11,753,035		11,753,035		11,753,035
介護給付費収益			11,753,035		11,753,035		11,753,035
利用者負担金収益			58,800		58,800		58,800
その他の事業収益			59,915		59,915		59,915
補助金事業収益(公費)			59,915		59,915		59,915
サービス活動収益計(1)	57,712,285	11,800,183	11,871,750		81,384,218		81,384,218
人件費	46,770,663	13,098,889	14,236,497		74,106,049		74,106,049
職員給料	24,627,079	7,430,417	6,633,150		38,690,646		38,690,646
職員賞与	5,183,104	1,424,896	1,085,620		7,693,620		7,693,620
賞与引当金繰入	2,287,000	688,000	413,000		3,388,000		3,388,000
非常勤職員給与	7,793,325	1,430,320	4,305,757		13,529,402		13,529,402
退職給付費用	2,188,786	620,276	204,750		3,013,812		3,013,812
法定福利費	4,691,369	1,504,980	1,594,220		7,790,569		7,790,569
事業費	1,717,671	476,797	539,975		2,734,443		2,734,443
介護用品費	18,700				18,700		18,700
消耗器具備品費	197,720		41,430		239,150		239,150
保険料	453,646	163,718	139,396		756,760		756,760
車両費	1,047,605	313,079	359,149		1,719,833		1,719,833
事務費	2,037,078	433,740	460,182	4,500	2,935,500		2,935,500
福利厚生費	246,411	51,747	56,877		355,035		355,035
職員被服費	162,965	19,371	26,697		209,033		209,033
旅費交通費	200				200		200
研修研究費	3,300	15,360			18,660		18,660
事務消耗品費	213,416	57,341	94,569		365,326		365,326
印刷製本費	102,224	25,897	38,831		166,952		166,952
水道光熱費	170,250	34,553	43,227		248,030		248,030
通信運搬費	179,208	35,223	53,469		267,900		267,900
業務委託費	372,401	96,221	127,255		595,877		595,877
業務委託費	372,401	96,221	127,255		595,877		595,877
手数料	10,310	2,001	2,874		15,185		15,185
サービス活動増減の部							
費用							

	保険料	1,500				1,500	1,500
	租税公課				4,500	4,500	4,500
	保守料	509,529	82,203	5,920		597,652	597,652
	諸会費	5,500	5,500			11,000	11,000
	資料図書費	15,864	8,323	10,463		34,650	34,650
	雑費	44,000				44,000	44,000
	雑費	44,000				44,000	44,000
	減価償却費	2,050,566		45,177		2,095,743	2,095,743
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 147,107				△ 147,107	△ 147,107
	サービス活動費用計(2)	52,428,871	14,009,426	15,281,831	4,500	81,724,628	81,724,628
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,283,414	△ 2,209,243	△ 3,410,081	△ 4,500	△ 340,410	△ 340,410
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	24,148				24,148	24,148
	その他のサービス活動外収益	20,698	2,610	1,652		24,960	24,960
	受入研修費収益	10,000				10,000	10,000
	雑収益	10,698	2,610	1,652		14,960	14,960
	雑収益	10,698	2,610	1,652		14,960	14,960
	サービス活動外収益計(4)	44,846	2,610	1,652		49,108	49,108
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	44,846	2,610	1,652		49,108	49,108
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,328,260	△ 2,206,633	△ 3,408,429	△ 4,500	△ 291,302	△ 291,302

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会
拠点区分 ひだまり事業所

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	10,747,683	0	1,845,042	8,902,641	
施設整備積立金	23,996,610	0	0	23,996,610	
備品等購入積立金	22,370,089	0	665,148	21,704,941	
介護予防事業積立金	66,000,000	0	0	66,000,000	
計	123,114,382	0	2,510,190	120,604,192	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	0	316,560	0	316,560	退職給付引当金に対応
退職給付引当資産	11,061,750	1,528,482	120,000	12,470,232	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	10,747,683	0	1,845,042	8,902,641	
施設整備積立資産	23,996,610	0	0	23,996,610	
備品等購入積立資産	22,370,089	0	665,148	21,704,941	
介護予防事業積立資産	66,000,000	0	0	66,000,000	
計	134,176,132	1,845,042	2,630,190	133,390,984	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 日野町社会福祉協議会

拠点区分 ひだまり事業所

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	訪問介護事業	備品等購入積立資産	100,000	システム収納購入
障害者居宅事業	訪問介護事業	備品等購入積立資産	150,000	システム収納購入

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。